

2021年10月29日

コロナ禍で住宅の購入時期早める傾向も
F R K調べ、電子署名の利用意向は55%

不動産流通経営協会（F R K）は28日、21年度の「不動産流通業に関する消費者動向調査」をまとめました。今回初めて新型コロナウイルスの影響についての設問を追加しました。コロナの感染拡大が住宅購入に与えた影響の有無については、34.2%が「影響した」と回答でした。影響ありの回答者に住宅価格の変化を尋ねると、62.9%が「影響ない」としましたが、20.3%が「当初予定よりも高くなった」、16.6%が「低くなった」としました。購入時期の変化では「当初予定より購入時期を早くした」が54.3%と半数を超えました。

調査は首都圏1都3県で20年度中に購入住宅の引き渡しを受けた人を対象に実施しました。回答数は1225件（新築住宅購入者318件、既存住宅購入者937件）です。コロナによる影響の有無で、「影響なかった」は全体の65.7%でした。物件種類別にみると、新築マンション購入者では「影響なかった」が84.3%と多かったです。価格の変化については、市場価格の上昇やより広い間取りの選択の影響が推測されます。購入時期の変化に関しては「遅くした」が8.6%、「影響なかった」が36.8%でした。F R Kでは「住みかえを要する潜在的なニーズが、コロナ禍で住まいについて改めて考えたことで顕在化し、行動に移すきっかけになったのではないか」とみています。

住宅購入時のI T重説の利用意向では、「利用したい」が37.4%と昨年より減少しました。一方、I T重説の利用意向がある場合の重説書の電子交付については利用意向が9割近くに上りました。売買契約時の電子署名の利用意向は、「利用したい」が54.8%と半数を超え、「積極的に利用しない」が32.4%、「利用しない」が12.6%でした。

（提供：日刊不動産経済通信）